

第104期 中間株主通信

2023年1月1日～2023年6月30日

株主の皆様におかれましては、日頃から大きなご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2023年度(第104期)中間期の

当社グループの状況につきまして、ご報告させていただきます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢や、物価上昇などの影響があったものの、新型コロナウイルスが5類感染症に移行されたことにより国内経済活動の正常化が進展していることや、インバウンド消費の増加が追い風となったことにより回復傾向にあります。また、先行きにつきましては、新型コロナウイルスによる経済活動に対する制約の解消が一段と進むことへの期待感があるものの、物価上昇によるコストの増加や需要の減少、人手不足の深刻化などが懸念されることから、今後を見通すことが依然として困難であり、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、合成樹脂事業において販売数量は減少したものの、原料価格のコスト上昇分について製品価格への転嫁が進んだことや、新規材料事業において大型液晶パネル向け光学フィルムの受注が回復傾向となったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は393億3千7百万円(前年同四半期比2.6%増)となりました。

利益面では、売上高の増加に加えて、生産性の向上によるコスト削減に努めたことなどにより、営業利益は24億2千4百万円(前年同四半期比10.5%増)、経常利益は27億1千4百万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有する投資有価証券の売却に伴う投資有価証券売却益を特別利益に計上したことなどにより23億2百万円(前年同四半期比25.8%増)となりました。

本年、ポートフォリオの深化に向けた成長投資として、今後も高い経済成長が見込まれるベトナムでの新工場の建設を決定いたしました。25年の稼働を目指し、まずは機能材料分野である接着剤の製造販売から始めます。その後は自動車関連、OA機器関連のフィルム加工事業の拡大を目指しております。

当社グループの事業は、多くのステークホルダーの皆様を支えられて成り立っております。今後も「人々の安心で快適な生活を支え、社会から信頼される企業であり続ける」ことを事業経営の根幹に据え、情報開示と対話を積極的に行い、いただいたご意見を事業経営に反映させながら、成長路線へと舵を切っていきたいと考えております。

今後とも皆さまからのご指導・ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

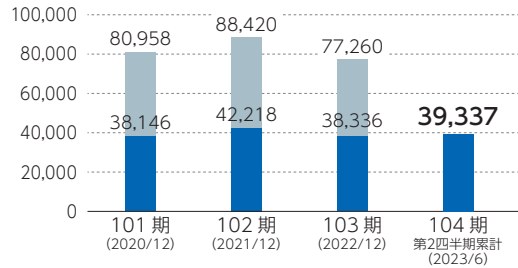


代表取締役
社長執行役員
神田 進

業績グラフ

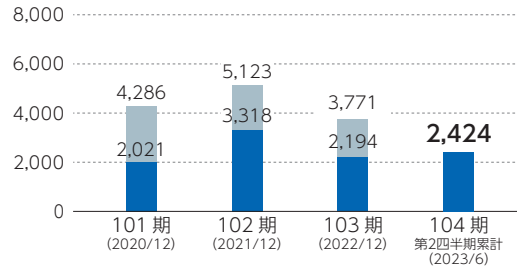
売上高の推移

連結：■ 通期 ■ 第2四半期累計 (単位:百万円)



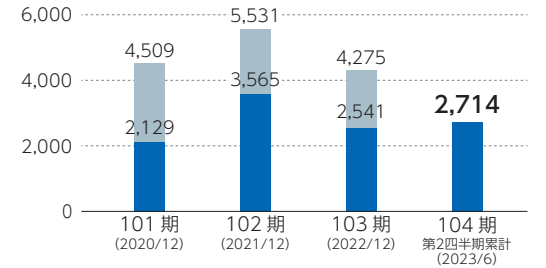
営業利益の推移

連結：■ 通期 ■ 第2四半期累計 (単位:百万円)



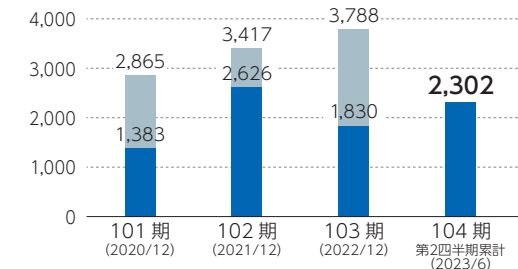
経常利益の推移

連結：■ 通期 ■ 第2四半期累計 (単位:百万円)



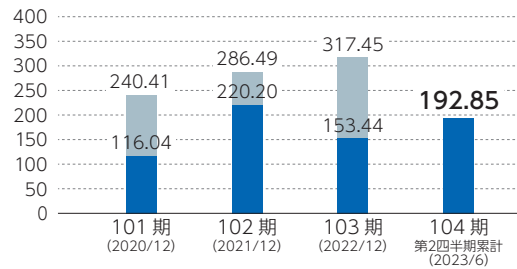
親会社株主に帰属する純利益の推移

連結：■ 通期 ■ 第2四半期累計 (単位:百万円)



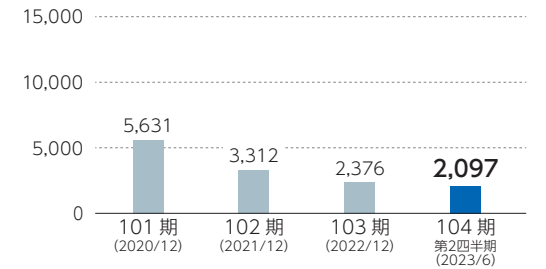
1株当たり純利益の推移

連結：■ 通期 ■ 第2四半期累計 (単位:円)



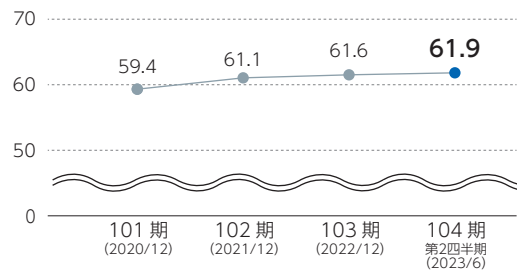
借入金の推移

連結：■ 通期 ■ 第2四半期 (単位:百万円)



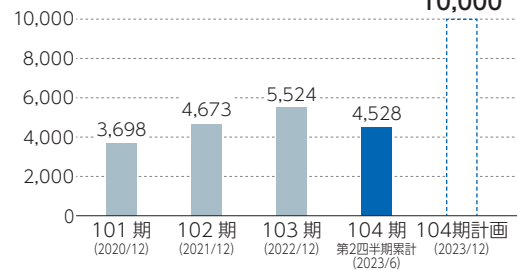
自己資本比率の推移

連結：● 通期 ● 第2四半期 (単位:%)

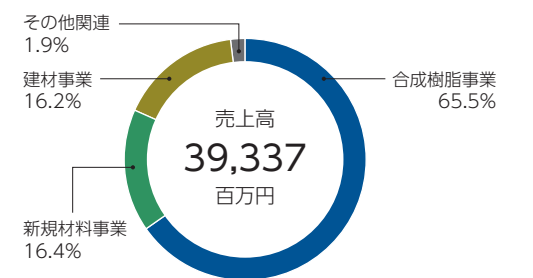


設備投資(工事ベース)の推移

(単位:百万円)



事業別第2四半期累計売上高構成比(連結)

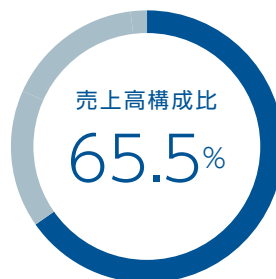


※本レポートの記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
※2022年以降は「収益認識に関する会計基準」を適用した数値です。

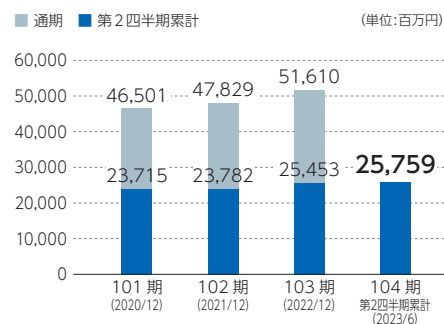
事業別概況

合成樹脂事業

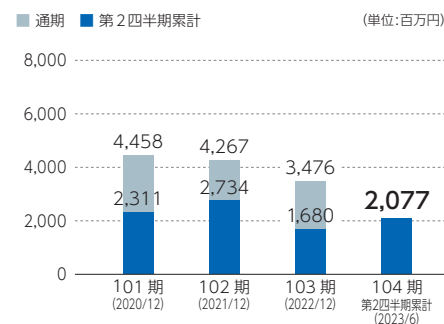
食品用途を中心とした包装用フィルムや農業用フィルムの販売数量が減少し、工業用プロセスフィルムにおいても市場の悪化による在庫調整の影響を受けて販売数量が減少しました。一方、原料価格のコスト上昇分について製品価格への転嫁が進んだことにより、売上高は257億5千9百万円(前年同四半期比1.2%増)となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、生産性の向上によるコスト削減に努めたことなどにより、20億7千7百万円(前年同四半期比23.6%増)となりました。



売上高の推移



営業利益の推移

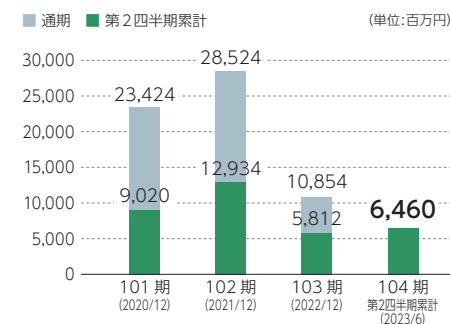


新規材料事業

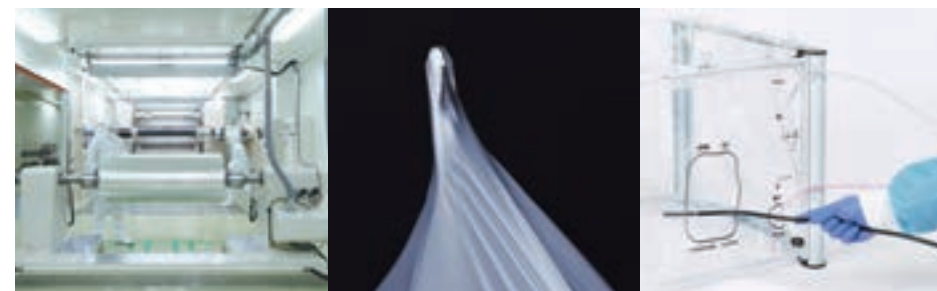
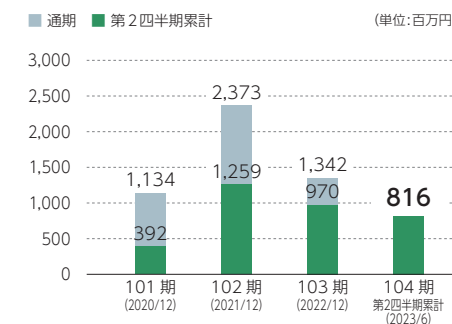
大型液晶パネル向け光学フィルムの在庫調整が一段落したことで受注が回復してきたことに加え、自動車用途などの機能材料も好調に推移したことから、売上高は64億6千万円(前年同四半期比11.1%増)となりました。営業利益は歩留り改善に注力し、生産性の向上に取り組んだものの、電力・光熱費用の増加及び中小型パネル向け製品の販売量減少により、8億1千6百万円(前年同四半期比15.9%減)となりました。



売上高の推移



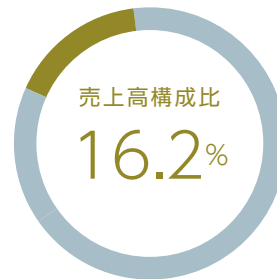
営業利益の推移



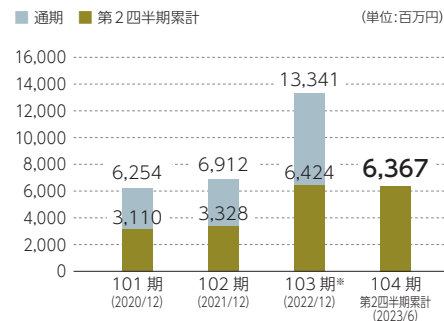
事業別概況

建材事業

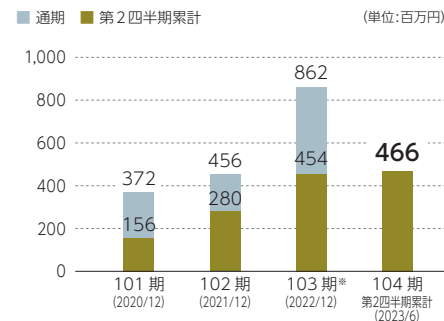
新規顧客獲得や既存顧客へのアプローチに傾注し、基幹事業であるパーティクルボードの販売量は維持しましたが、新設住宅着工戸数の減少が顕著であった四国島内を主商圏とする木材加工事業については大幅な販売数量減となったことなどにより、売上高は63億6千7百万円(前年同四半期比0.9%減)となりました。営業利益については引き続き電力料を始めとする原材料費高騰の影響を受けていますが、パーティクルボードの安定生産を継続したこと、また原価低減を推進したことなどにより、4億6千6百万円(前年同四半期比2.5%増)となりました。



売上高の推移



営業利益の推移



※2022年から、(株)オークラハウス、(株)オークラプレカットシステムの売上高及び営業利益を、その他関連事業から建材事業に変更しております。

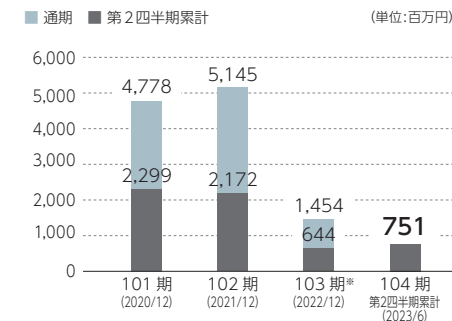


その他関連

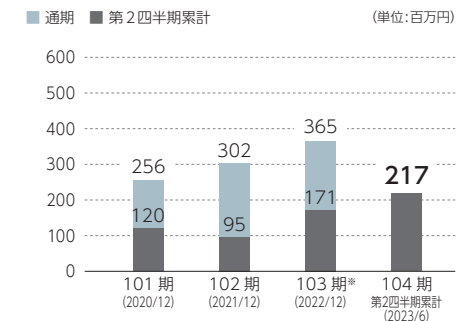
ホテル事業で新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、宿泊や宴会が一部回復したことや情報処理システム開発事業が堅調に推移したことにより、その他関連の売上高は7億5千1百万円(前年同四半期比16.5%増)となりました。営業利益は売上高の増加と固定費の削減などにより、2億1千7百万円(前年同四半期比27.0%増)となりました。



売上高の推移



営業利益の推移



※2022年から、(株)オークラハウス、(株)オークラプレカットシステムの売上高及び営業利益を、その他関連事業から建材事業に変更しております。



複数同時画像照合システム〔鑑査レンジ®R〕

太陽光発電システム稼働開始

大倉工業グループは、地球温暖化に影響する温室効果ガスの排出量削減を図るために、徹底した省エネ活動、老朽化した設備の高効率設備への更新、再生可能エネルギーの導入、単純焼却される廃プラスチックの削減に取り組んでいます。またTCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)提言に基づいた情報開示のためのシナリオ分析において明確になったリスクについても対応策を進めていきます。

当社グループは中期的な目標指針として環境目的を掲げており、その中の「脱炭素経営(気候変動対策)の推進」の一環として、2022年に、KSオークラ本社工場及び新規材料事業部D棟、

※1 PPAモデルとは、「Power Purchase Agreement(電力販売契約)モデル」の略称で、電力事業者(PPA事業者)が電力の使用者(需要家)の屋根や敷地に太陽光発電システムを無償で設置し、そこで発電された電力を需要家が購入し、PPA事業者はそのサービス利用料金を支払うビジネスモデル。
※2 CO₂排出係数(kg-CO₂/kWh)は、「2021年度の排出係数(調整後)」を採用。



KSオークラ本社工場



九州オークラ

九州オークラPG工場において、太陽光発電システム(PPAモデル^{※1})の契約を締結しました。2023年2月のKSオークラ本社工場を皮切りに、4月からは新規材料事業部D棟、7月からは九州オークラPG工場にて発電を開始しています。KSオークラ本社工場では年間約150t-CO₂^{※2}、新規材料事業部D棟では年間約600t-CO₂、九州オークラPG工場では年間約450t-CO₂の削減見込みです。

他工場においても、順次、太陽光発電システムの設置を予定しており、環境目的達成に向け活動しています。



新規材料事業部D棟

かがわ脱炭素取組優秀賞の受賞

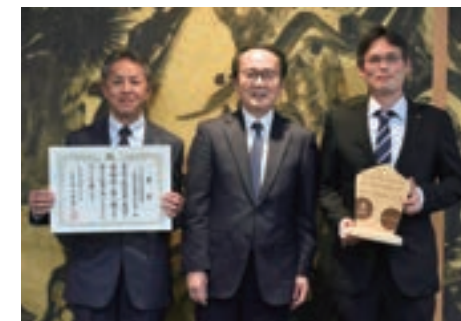
当社は令和4年度「かがわ脱炭素促進事業者表彰事業」において「かがわ脱炭素取組優秀賞」を受賞し、4月20日に香川県庁にて表彰式が行われました。

香川県では、2050年までに県内の温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目標としています。「かがわ脱炭素促進事業者表彰事業」は、香川県における脱炭素につながる取組を促進するため、CO₂排出量を削減する優れた取組を行う県内事業者を表彰することで、更なる取組の促進、展開及び波及を図ることを目的としています。

この度、合成樹脂事業部第五工場のグラビア印刷機の更新時に、エネルギー使用量の削減に寄与する「廃熱回収システム」及び、当該印刷機の駆動・ファンモーターに「高効率モーター」を導入し、徹底した省エネに取り組むほか、新規材料事業部D棟のPPAモデルによる太陽光発電を

導入するなど、積極的に再エネ導入にも取り組んでいます。また、農業園芸用使用済みプラスチックを一部再利用した農業用マルチフィルム「エコカルマルチ[®]」を商品化しています。これらの取組みが高く評価され、受賞したものと考えます。

当社グループは、今後も脱炭素経営の推進を重要課題と捉えて、持続可能な社会の実現を目指してまいります。



中央：池田豊人香川県知事

まるがめ地域活性化プランコンテスト

企業が市や大学と協力して丸亀市街地の活性化を目指す「丸亀にぎわいプロジェクト」の取組みの一つとして、3月25日と26日に丸亀市内の高校生を対象に、丸亀市街地を活性化させるプランを考えてもらう「まるがめ地域活性化プランコンテスト」を開催しました。当コンテストによって、高校生が地元である丸亀市や地元企業に関心や愛着を持つきっかけとなっただけでなく、地域のまちづくりや四国の活性化に関わる大人達が高校生の「生の意見」に触れられる機会にもなりました。

コンテスト期間中、当社を含むプロジェクトメンバーがメンターとして高校生をサポートしたほか、

オリエンテーションとして香川大学教授による講義や審査員の方々との座談会を開催し、高校生に地元丸亀市の現状やまちづくりについて学んでもらいました。



海外子会社「OKURA VIETNAM CO., LTD.」の設立



完成予定図

事業基盤強化の一環として機能材料BU製品の海外製造拠点設立を検討し、2023年5月22日にベトナム社会主義共和国に「OKURA VIETNAM CO., LTD. (オークラベトナム)」を設立いたしました。近年、当事業において海外売上高比率が高まっており更なる事業拡大する為に今後も高い経済成長が見込まれるベトナム社会主義共和国への進出を検討してまいりました。検討の結果、トゥアティエン・フエ省フーロック県にあるサイゴン・チャンメイ工業団地非関税地域に設立することとなりました。

オークラベトナムは、出資比率当社85.1%、稲畑産業株式会社14.9%の合併会社となります。新会社では、接着剤製品及びプラスチック製品の製造・販売を行ってまいります。稼働開始は、

2025年1月を予定しており1日でも早く製造・販売できるよう取り組んでまいります。



新社長挨拶



**オークラベトナムの
社長就任にあたり
設立に至った私の想いを
述べさせていただきます。**

オークラベトナム社長
兼社員総会議長

また じゅんいちろう
丸田 潤 一 郎

私は、大倉工業に入社し新規材料事業部に配属され今年で35年となります。入社から現在まで様々な製品の開発・製造・販売に携わらせていただきました。日々事業活動する中で、事業をさらに拡大するにはどうすればよいか、売り上げをさらに伸ばすには、「売り上げ増＝顧客数×単価×商品数×頻度」の各因子をどのように増やすべきか、と常に悩んでいました。一方、55歳を過ぎた頃から留めている座右の銘は「自分は遠くを見て、遠くから自分を見て、そして今何をすべきかを考え行動する」です。

大倉工業は2022年に75周年を迎え、Next10(2030)に向かって従業員全員で

取り組んでおります。「夢がある、技術がある、未来ができる」大倉工業をグローバルに展開し、最前線でのビジネス機会を作り奮闘したいという想いからオークラベトナムを設立しました。各部署のご協力を得て、皆様のおかげで会社設立が出来たことに改めてお礼を申し上げます。設立後も困難が続くと思いますが、常に設立に至った想いに立ち振り返り乗り越えていこうと思います。

今後とも皆様のご支援とご協力を賜り精一杯努力していく所存でございますので、ご指導ならびにご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

GXリーグに参画、気候変動イニシアティブ(JCI)に参加 及びJCIメッセージへの賛同

当社グループは、マテリアリティのひとつとして「脱炭素経営(気候変動対策)の推進」を掲げて、2030年度にCO₂排出量(Scope1,2)を2013年度比50%削減することを目標に取り組んでいます。気候変動対策の取組みは、全世界の課題となっており、多くの企業との協力体制が必要です。当社グループはこうした背景と自社の取組みをより効果的に展開するために、「GXリーグ」に参画し、同時に気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative:JCI)に参加、JCIメッセージに賛同しました。

経済産業省が主導するGXリーグは、2050年カーボンニュートラル社会の実現と社会変革を見据えて、GX(グリーントランスフォーメーション)への挑戦を行い、現在及び未来社会における持続的な成長実現を目指す企業と、同様の取組みを行う企業群を官・学とが共に協働する場です。

また、JCIは日本で気候変動対策に積極的に取り組む企業、自治体、NGOなどの間でのコミュニケーション促進と戦略やソリューションの情報

交換を支援する場です。JCIの宣言「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」に賛同し、脱炭素社会の実現に向けた真剣な取組みを進める多くの企業・自治体・NGOなどが参加しています。当社は、現在取り組んでいるCO₂排出量削減を加速させていくとともに、広く発信していきたいと考えております。

当社グループは、2030年度にCO₂排出量(Scope1,2)を2013年度比50%削減するという目標達成に向けて、全国の工場それぞれに順次太陽光パネルの設置による再生可能エネルギーの導入をしております。また、一部の生産設備の乾燥装置に廃熱回収装置を設置したり、クリーンルームの温湿度制御を行う冷凍機を水冷式から空冷式へ方式変更したりするなどの省エネ設備の導入、蛍光灯や水銀灯をLEDへの変更やボイラー等の燃料転換など、積極的にCO₂排出量削減に取り組んでいます。今後も気候変動への対応を喫緊の課題と捉えて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



会社情報/株式情報

会社概要 (2023年6月30日現在)

社名	大倉工業株式会社
設立	1947年7月11日
資本金	8,619,616,071円

業務内容

・各種ポリエチレン製品及びポリプロピレン製品の製造販売
・光学機能性フィルム等の製造販売
・パーティクルボード及び加工ボード等、加工合板の製造販売、木材加工事業と宅地造成及び建物建築事業

役員 (2023年6月30日現在)

代表取締役会長	高濱和則
代表取締役社長執行役員	神田進
取締役常務執行役員	田中祥友
取締役常務執行役員	福田英司
取締役執行役員	上原英幹
取締役執行役員	植田智生
※取締役(監査等委員)	北田隆
取締役(常勤監査等委員)	長尾誠司
※取締役(監査等委員)	馬場俊大
※取締役(監査等委員)	飯島奈絵
※取締役(監査等委員)	渡邊洋一
※取締役(監査等委員)	吉野泰雄

※社外取締役

株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
株主確定基準日	定時株主総会 12月31日(その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。) 剰余金の配当 期末配当 12月31日 中間配当を行う場合 6月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間:9:00~17:00 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告の方法	電子公告とし、当社ホームページ(https://www.okr-ind.co.jp)に掲載いたします。ただし電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

株式の状況 (2023年6月30日現在)

発行可能株式総数	28,021,600株
発行済株式の総数	12,414,870株
株主数	8,203名

大株主(上位10位) (2023年6月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,019千株	8.53%
住友化学株式会社	963千株	8.07%
オークラ共栄会	618千株	5.18%
株式会社中国銀行	582千株	4.88%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	391千株	3.28%
株式会社百十四銀行	384千株	3.22%
日本生命保険相互会社	375千株	3.14%
住友林業株式会社	315千株	2.64%
三井住友海上火災保険株式会社	271千株	2.27%
大倉工業従業員持株会	264千株	2.21%

(注) 当社は自己株式471,937株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

夢がある。技術がある。  ができる。



本社/〒763-8508 香川県丸亀市中津町1515番地
TEL 0877-56-1111